

令和6年度第1回福井県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和6年10月30日（水）13:30～15:30

場所：福井春山合同庁舎 14 階労働局会議室

議事

1 開会あいさつ 福井労働局諸井職業安定部長あいさつ

2 議題

(1) 最近の雇用失業情勢について

令和6年9月分の雇用失業情勢について、福井労働局訓練課長より説明を行った。

(2) 公的職業訓練の令和5年度実施状況及び令和6年度実施計画等について

求職者支援訓練の令和5年度の認定定員、実施定員、受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況及び令和6年度の実施計画等について、労働局訓練課より説明を行った。また、公共職業訓練（施設内・委託）の令和5年度の実施定員、受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況及び令和6年度の実施計画等について、福井県産業労働部労働政策課と（独）高齢・障害・求職者支援機構福井支部より、それぞれ説明を行った。別途、福井県産業労働部労働政策課より令和6年度に実施する地域リスキング推進事業の一覧について説明を行った。

(3) 第1回中央職業能力開発促進協議会の結果について

令和6年10月2日に開催された、第1回中央職業能力開発促進協議会の結果について、労働局訓練課より説明を行った。

(5) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催について

令和6年度のワーキンググループの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策を労働局訓練課より説明した。

(6) 令和7年度福井県地域職業訓練実施計画の策定に向けた検討について

第1回中央職業能力開発促進協議会での結果を踏まえ、令和7年度福井県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）及び福井県における求職者支援訓練の実施計画策定に関する下記①～⑤の5項目について、事務局からの提案・説明を行った。

- ①訓練実施規模・就職率目標
- ②基礎コースと実践コースの割合
- ③実践コースの重点を置くべき訓練分野の配分
- ④地域ニーズ枠の設定
- ⑤その他

3 質疑・意見交換について

各参加者からの主な発言は以下のとおりです。

構成員

有効求人倍率が全国1位となっていますが、求職者数は全国の各県の数字からすると福井県はどの位に位置するのでしょうか。

事務局

福井県は求職者数が少ない県で、全国での求職者数の順位は下方になると思います。

構成員

なぜこの質問をしたか、新規求職者は私共の専門学校で、少子化の為生徒数が減少してきており深刻な状況です。企業活動において求人はあるが、実際求められる人数は減少してくるのではないかと危惧があり経営力にも関わってきます。求人倍率だけで無く需要と供給の面でどの様に考えておられるのかお聞きしたい。

構成員

商工会議・労働局の方でそのようなデータお持ちですか。

構成員

今直ぐには思いつかないです。

事務局

今は持ち合わせておりません。

構成員

ちなみに、私立学校協会の方で中学3年の生徒数を推計しております。昨年ベースで言いますと10年後には20%減、15年後には35%減になる予測です。特に奥越では現在500人ほどが15年後には260人になると急激に減少していく予想で学生育成をしている当校では将来的に不安を感じております。

構成員

地方においての人口減についてデータ等が無く即答出来ませんが、大変重要な視点だと思います。

構成員

要項上（福井県地域職業能力開発促進協議会設置要綱）の地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議ということですが、ニーズの把握とはどの様にされていますか。機構さんはどの様にされていますか

構成員

機構では、各企業に対し企業調査表を持って企業に来社し聞き取り調査を行っております。その後調査書を本部に提出し本部で集計後フィードバックされてきます。全国的なニーズとか福井県に特価した訓練などに反映させています。

事務局

労働局も、県も同じような形を取ってニーズに合う様な訓練をこの会議での意見を反映させて訓練コース設定していくような形です。

構成員

中小企業団体として、訓練修了者が中小企業に就職して欲しいのですが、県内中小企業への就職の支援策があればお聞きしたい。県の又は機構の方で、県内中小企業に対して何か支援策ありますか。

構成員

機構では、HWの求人票をポリテクに貼り出して訓練生に見てもらい、企業団体と協力して合同説明会を開催しております。ポリテクでは中小企業中心に就職してもらっています。

事務局

HWでも訓練修了者に対する企業説明会をHWに来て頂いて開催しております。

事務局

県でも業界セミナーとして企業の方をお呼びしてどの業種で、どんな人材・どんな内容の仕事をしているか具体的に求職者の方や学院の訓練生に対してセミナーを開いています。

構成員

例えば企業側からこのようなセミナーをして欲しいと持ち込む事も出来るのですか。

構成員

まさにこの協議会の意義があり是非コンタクトを取って情報提供を積極的にお願い致します。

構成員

農業のドローンの話が昨年出てきましたが、どの様な内容でしたか。

事務局

公共訓練とは別の教育訓練給付講座があり、本省から地域ニーズの把握を協議会で確認する様に昨年度より指示がありました。そこで昨年度ドローンの話が出ましたが、ドローンは教育訓練の指定講座にはなっていないので、厚労省より国交省に働き掛けて頂いたところです。今年は他に何か地域ニーズが無いかご意見があれば伺いたいです。

構成員

方針についてデジタル分野に重点を置く事は良いと思いますが、今年度の開講コースを見ていると PC の操作的なカリキュラムが多い気がします。企業側からすると初歩的な分野の開発だけでなく、AI とかデータからマーケティングに繋げていくような生産性に繋がっていく高度な要素を取り入れて頂けたら良いのかと思います。

構成員

○ 専門学校では、IT クリエイター科が主流になっていて本年度も入学されていたようですが、なかなか短期の訓練では難しいと思います。

構成員

企業側が必要とする能力を、短期の職業訓練でどこまで出来るのか難しいところです。

事務局

県では公共職業訓練の長期高度人材育成コース（2年）として O 社に委託しています。本年度も設定しましたが受講生はありませんでした。来年度も、情報分野でも3名程度、WEB デザイン分野でも3名程度設定予定です。

構成員

P34 重点分野についてですが、実践コースの介護分野下限 10%程度と P30 の重点分野の介護等になっているこの等は何を示すのか、人材確保が困難となっている建設分野でも良いと期待をしますがどうでしょうか。

構成員

建設分野も重点分野として企画して欲しいと言うことですね。

構成員

介護分野が重点となっていますが、介護業務を営む企業として、介護系のコースを設定しても 3K と言われ中々人材が集まらない。また、介護訓練の中で現場実習に生徒を出すと親からの苦情が来るなど、介護とは何か分かっていない親が多い。最近では外国人が増えてきているが外国人は介護の専門用語に言葉の壁があり難しいのが現状。また、今まで事務職でない者が資格を取っても即戦力にならない。受講生と企業側のギャップがある。派遣業をしている上で求職者は大卒以上しかいないが、大卒者は本人も、親も現場を嫌がる等が実情です。日本の道徳がなくなってきたと感じる。本当に人材を必要としている中小企業には人が行かない現状を、何とか福井独自のコースを考えて設定して欲しい。

事務局

令和 7 年度の計画案について、本年度同様に学卒者・離職者・求職中の障害者訓練について実施していく予定です。委託訓練については国からの定員設定を目安に 1 コース定員 15 名から 20 名の設定でデジタル分野・介護・医療事務分野等を検討しています。すべての訓練において基礎的デジタルリテラシーについての要素を取り入れることとなっています。すべての HW 管内で年間通して実施できるよう、求職者支援訓練との切れ目がないように考えています。

4 結論

事務局案は了承され、各構成員からの意見等を参考に、令和7年度福井県地域職業訓練実施計画（案）を事務局で策定し、令和7年2月に開催予定の第2回福井県地域職業能力開発促進協議会で諮ることとした。

5 閉会あいさつ 福井県産業労働部小野田副部長あいさつ